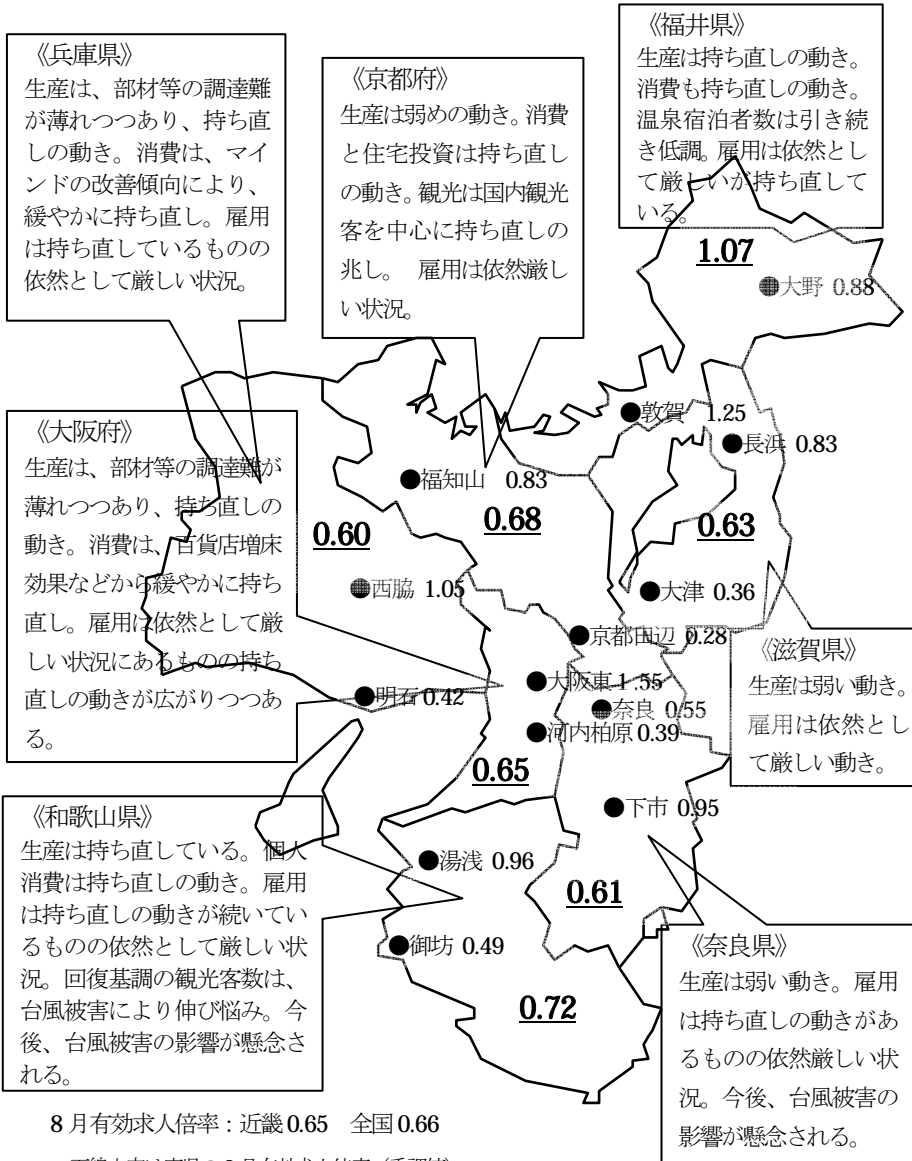


近畿経済産業局管内の経済動向

近畿地域の経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動き。



1. 全体の動向

震災による部材等の供給制約が解消されつつあることから生産は持ち直しの動きにあるものの、一部で弱い動き。輸出はおおむね横ばいで推移している。個人消費は、液晶テレビの反動減や節電関連商品効果の剥落等により、持ち直し基調に一服感がでてきた。先行きについては、海外経済動向や円高の影響、冬場の電力供給制約懸念などに注視する必要がある。

2. 個別の動向

- (1)生産 ~持ち直しの動きにあるものの、一部に弱い動き~
部材等の供給制約が解消されつつあることから、自動車・同関連部品を中心に回復しているものの、外需の減少等から電子部品・デバイスや半導体製造装置等の生産は弱い動きとなっている。先行きは海外経済の減速や円高など懸念材料あり。
- (2)設備投資 ~総じてみれば現状は持ち直し基調を維持している~
海外拠点への能力増強を目的とした投資が拡大し、国内からのシフトが進展している。一方、環境、エネルギー関連、研究開発投資は内外共に積極的に進められており、一部に慎重な姿勢がみられるものの、総じてみれば現状は持ち直し基調を維持している。
- (3)雇用情勢 ~依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている~
雇用情勢は依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。完全失業率は低下傾向。但し、先行きについては、円高で企業体力を損ねることによる求人への影響や一部地域で台風の影響を懸念。
- (4)個人消費 ~持ち直し基調に一服感がみられる~
消費マインドが改善する中、高額品が好調に推移し、乗用車販売や旅行にも持ち直しの動きがみられている。一方、百貨店は増床効果が続いているものの伸び率は鈍化傾向。また、地デジ移行や節電需要などの特需も一巡するなど、持ち直し基調に一服感がでてきた。

3. その他

- 円高の進行により海外生産比率・海外調達比率を高める動きが活発化。海外拠点増加に伴う国内拠点の統廃合により、空洞化、雇用への影響を懸念。多くの中小企業では、「既にマイナスの影響が出ている」としている。一方、円高を好機と捉え、M&Aに積極的に取り組む動きあり。
- 電力制約に対しては、休日シフトや自家発電導入などの対応により、生産・販売面に大きな影響はみられなかったものの、設備、人件費等のコスト負担が増加した企業あり。冬場の電力制約を危惧し、日本のものづくりが成り立たなくなることを懸念。電力の安定供給や太陽光発電・燃料電池への補助を望む声あり。一方、発電用ガスタービン増産等一部に特需の動きもある。

8月有効求人倍率：近畿0.65 全国0.66

- ・下線文字は府県の8月有効求人倍率(季調値)
- ・●は、ハローワーク別の8月有効求人倍率(原数値)